

河内長野市  
今後の人口推計

平成16年5月  
企画経営室 企画グループ

## 1. はじめに

\*第3次総合計画において、平成17年度の将来人口を133,000～140,000人と設定している。

\*しかしながら、平成12年2月末の123,617人をピークとして人口は減少し、年度末ベースでは平成12年度末に、市制施行以来初めて人口が減少する事態となった。平成15年度末まで人口減少は続いている。

\*第4次総合計画の策定に資することを目的に、今後10年間の人口推計を行う。

\*なお、政策的要因については、今回の推計では加味していない。また、推計の手法としては、国の推計でも採用されているコーホート要因法（出生率、生残率、純移動率を仮定して推計する手法）を用いて、人口推計を行った。

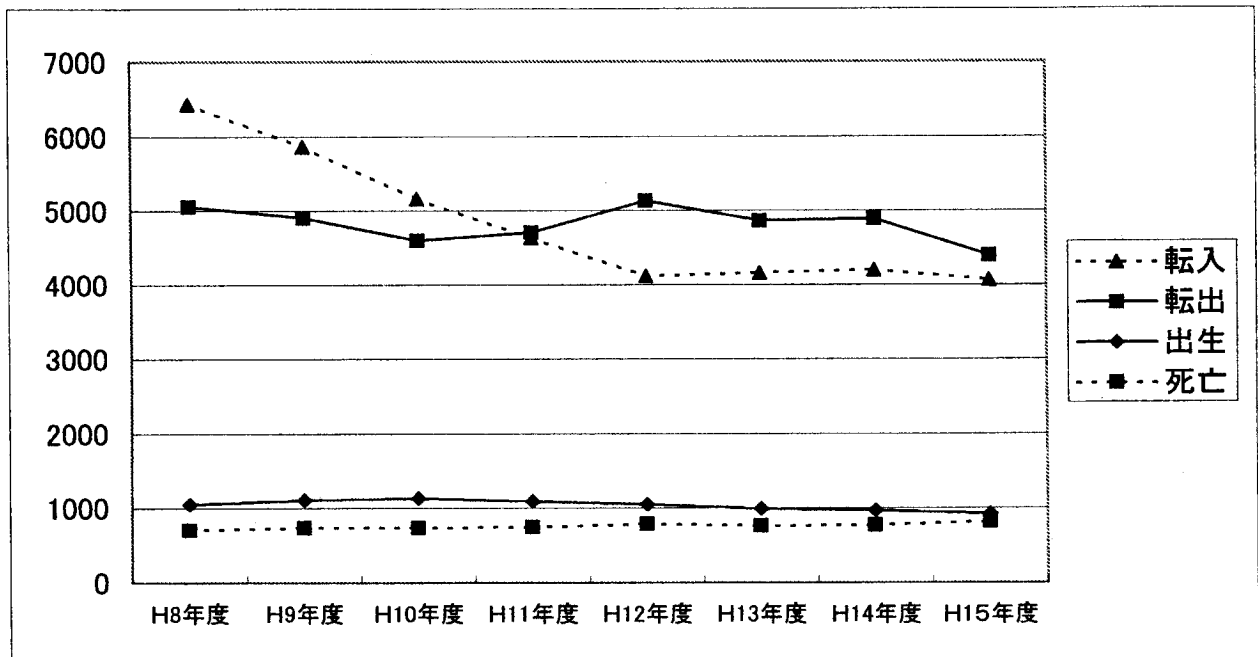
## 2. 人口動態

(1) 自然動態は、ほぼ横這いから減少傾向にある。また、社会動態は減少し、とりわけ転入の減少が顕著である。

表① 各年度末の人口・世帯数等の推移（人、件）

	人口	男	女	増減	自然動態			社会動態		
					増減	出生	死亡	増減	転入	転出
平成8年度	120,912	58,388	62,524	1,718	351	1,050	699	1,367	6,428	5,061
平成9年度	122,241	59,038	63,203	1,329	376	1,107	731	953	5,864	4,911
平成10年度	123,212	59,469	63,743	971	407	1,138	731	564	5,166	4,602
平成11年度	123,492	59,579	63,913	280	353	1,093	740	△ 73	4,637	4,710
平成12年度	122,740	59,208	63,532	△ 752	265	1,049	784	△ 1,017	4,120	5,137
平成13年度	122,262	58,924	63,338	△ 478	231	994	763	△ 709	4,163	4,872
平成14年度	121,764	58,614	63,150	△ 498	201	971	770	△ 699	4,199	4,898
平成15年度	121,538	58,386	63,152	△ 226	110	926	816	△ 336	4,067	4,403

図① 転入・転出、出生・死亡の推移（人）



(2) 転入者では5歳～19歳、35歳～49歳の層が減少し、転出者では25歳～34歳の層が増加している。

図② 転入者の年齢構成比較（平成2、14、15年度）  
別添のとおり

図③ 転出者の年齢構成比較（平成2、14、15年度）  
別添のとおり

\*子持ち・働き盛り世代の転入が減少しており、若年層の流出がみられる。

(3) 転入・転出の動向を分析すると、「都心回帰」の傾向がみられる。（大阪市・堺市からの転入の減少、大阪市・堺市への転出の増加）

図④ 転入元市町村の構成比比較（対転入者総数）（平成2、12、15年度）  
別添のとおり

図⑤ 転出先市町村の構成比比較（対転出者総数）（平成2、12、15年度）  
別添のとおり

（4）開発団地と開発団地以外を比較すると、開発団地での人口減少が著しい。

図⑥ 全市・団地地域・団地以外 人口推移の比較（指数）（平成4～15年度）

\*開発団地地域と開発団地以外を比較すると、最近5年間では、団地以外の地域でほぼ横ばいなのに対し、団地地域で減少が著しい。

図⑦ 開発団地（代表的なもの）の人口・世帯の推移（指数）（平成4～15年度）

\*開発団地では、ほぼどの地域も人口減少がみられる。イトーピア長野で平成15年度増加しているのは、ロジェ長野への入居と思われる。

図⑧-1 団地・団地以外・全市年齢別人口比較（平成5年度、15年度）

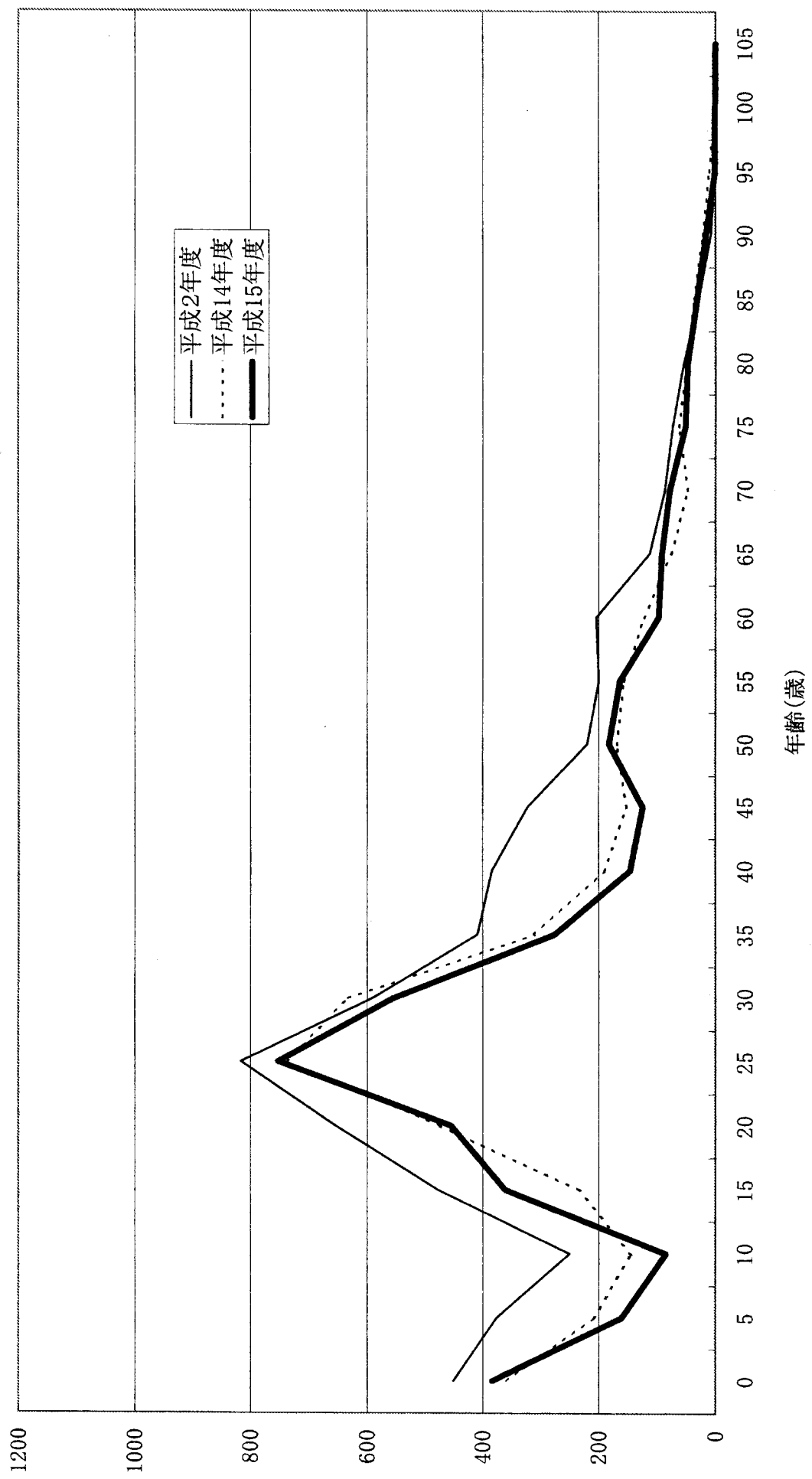
図⑧-2 団地・団地以外・全市年齢別人口比較（平成10年度、15年度）

\*最近10年間での年齢別の人口推移を見ると、団地地域では団地以外の地域と比べて、10歳台から20歳台の減少が著しい。

最近5年間では、団地以外の地域でも、20歳台の減少が見られる。

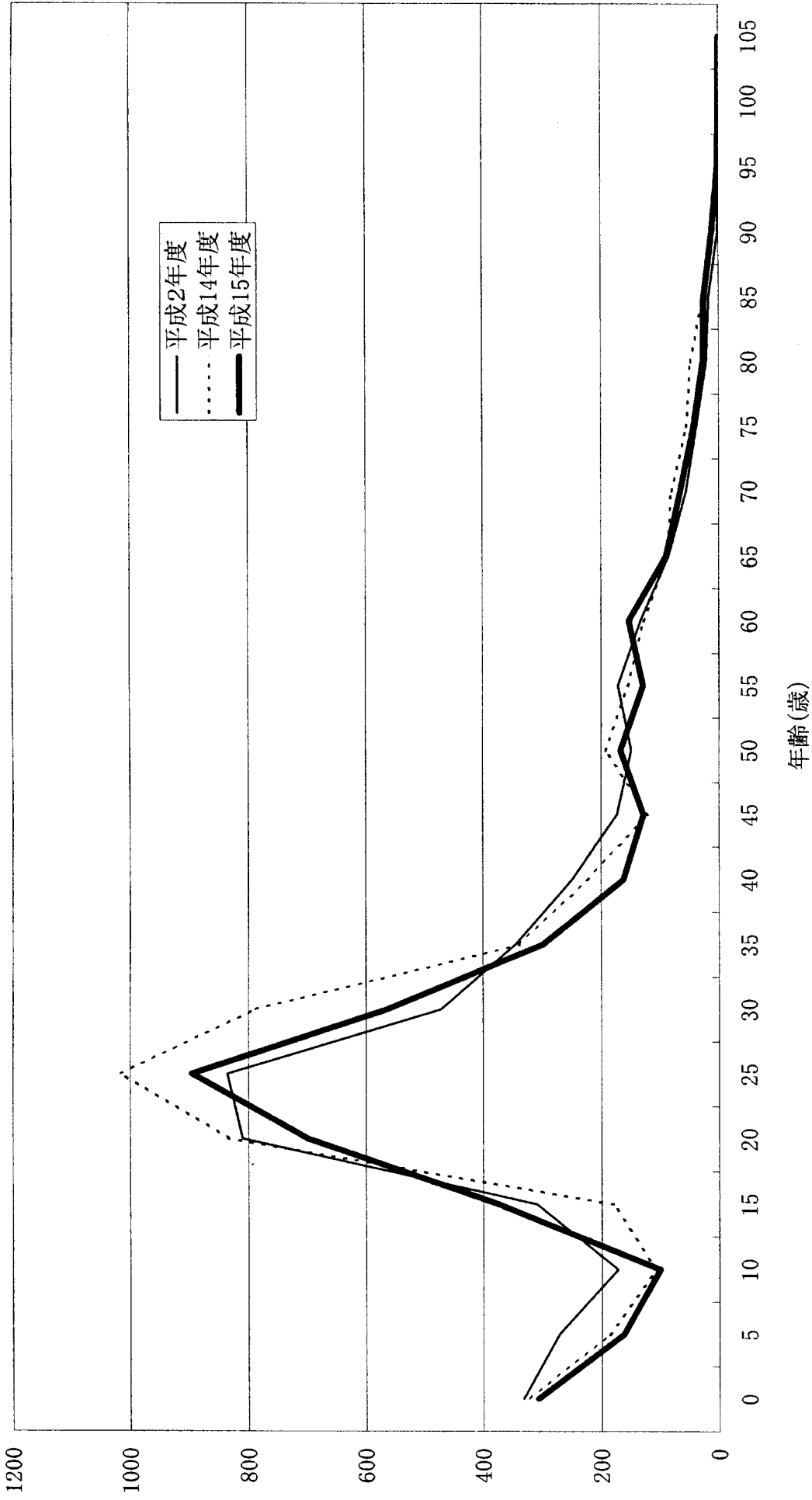
転入数(人)

図② 転入者の年齢構成比較

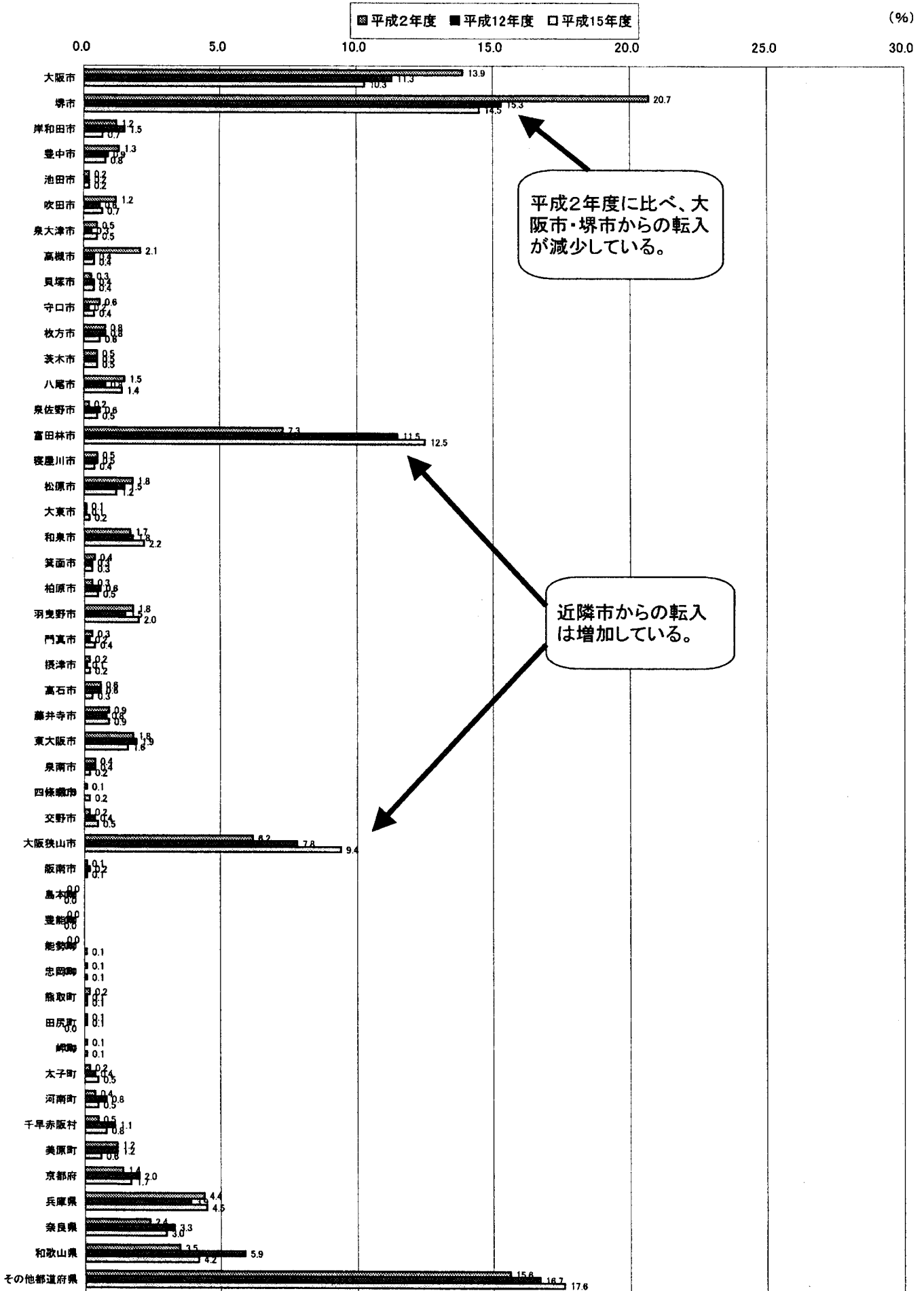


転出数(人)

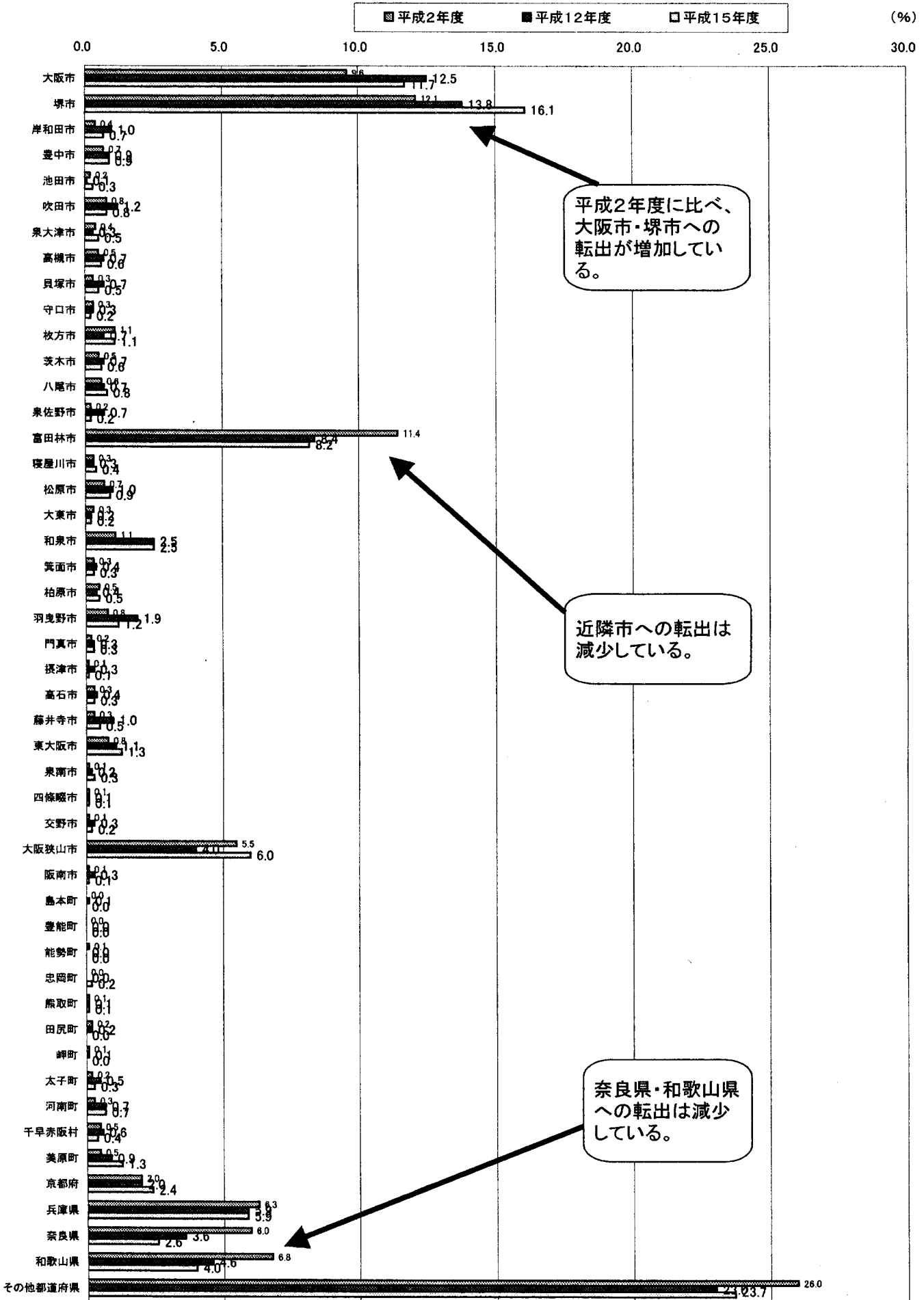
図③ 転出者の年齢構成比較



図④ 転入元市町村の構成比比較(対転入者総数)

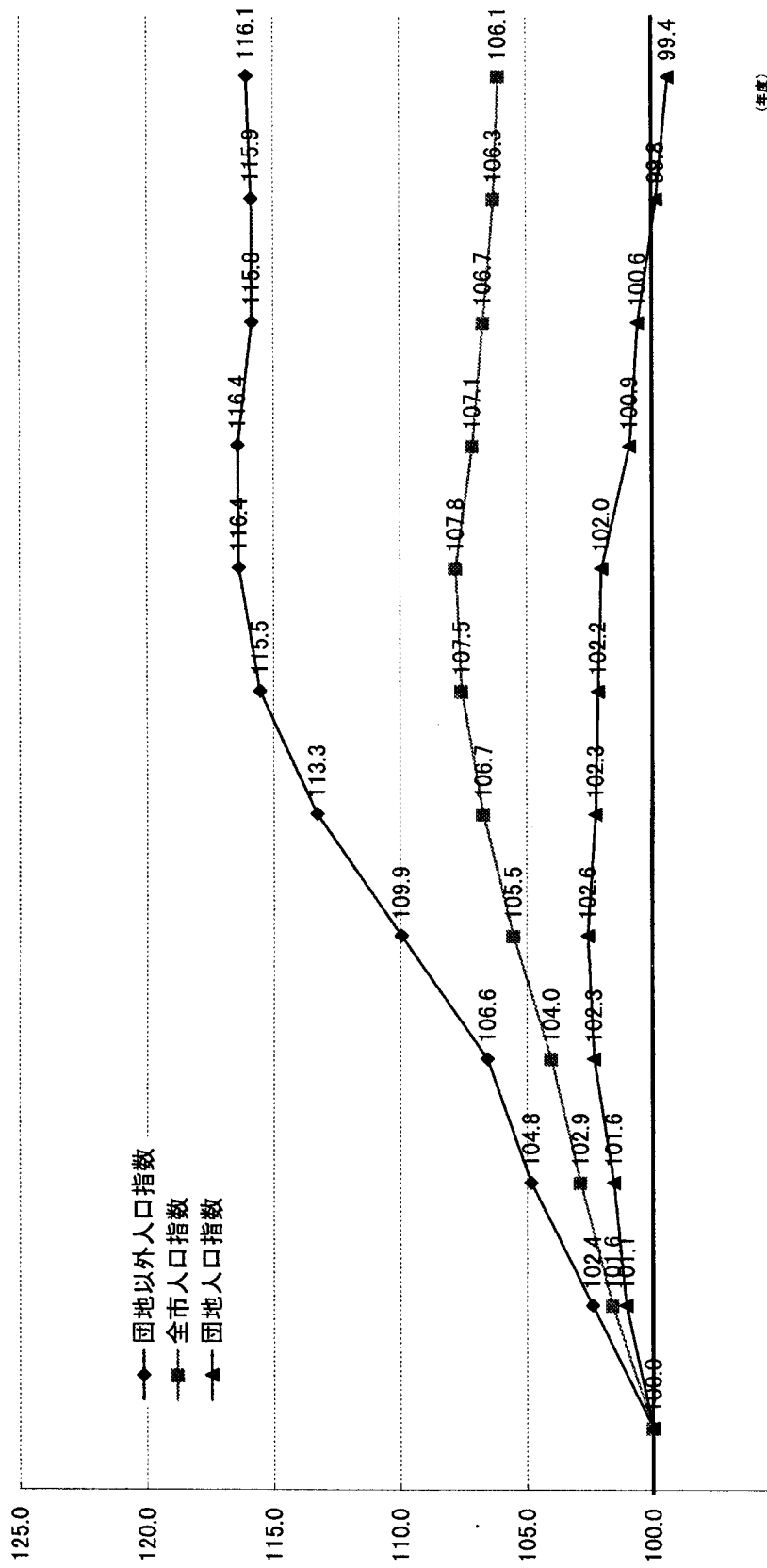


図⑤ 転出先市町村の構成比比較(対転出者総数)





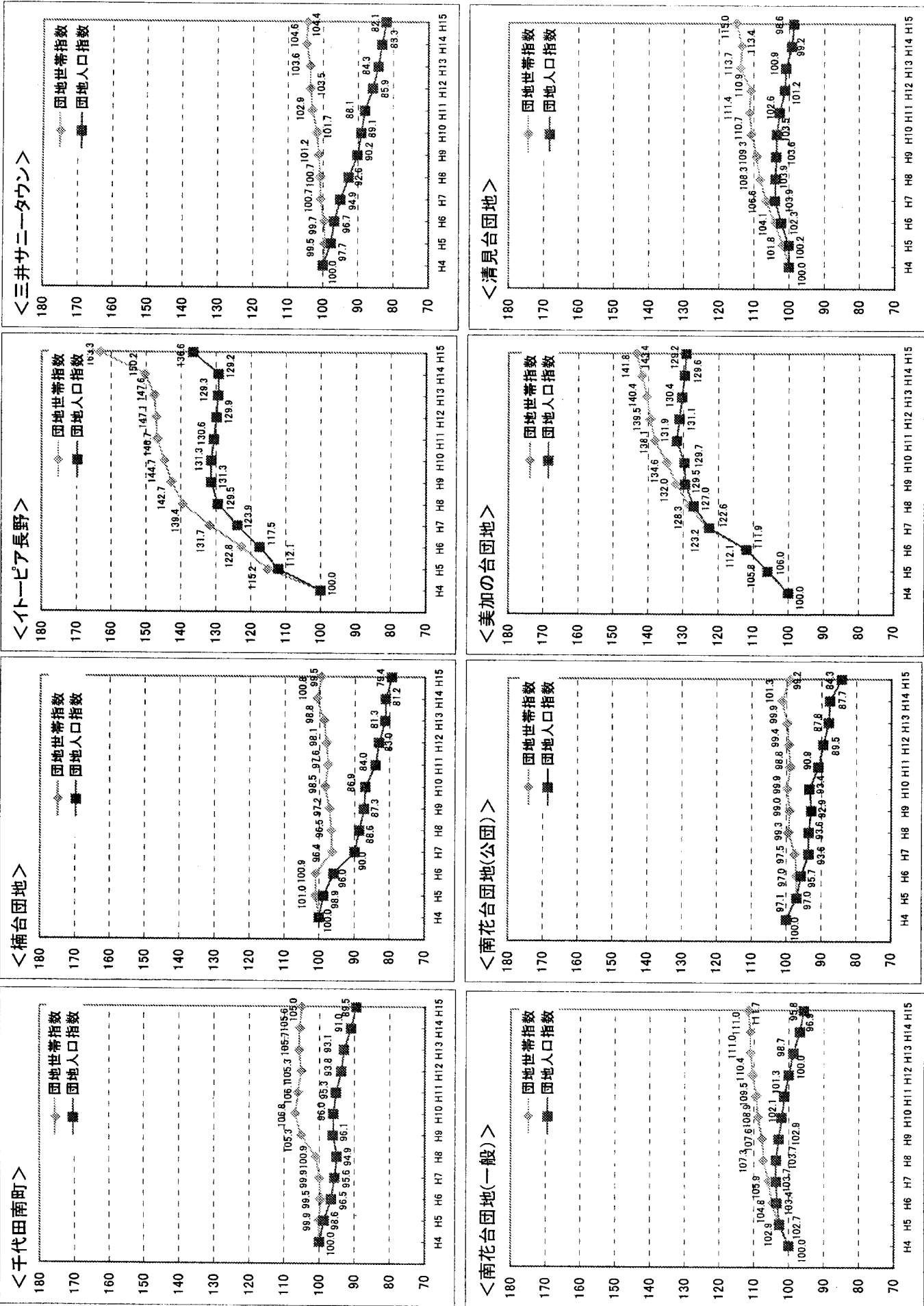
図⑥ 全市・団地地域・団地以外  
人口推移の比較 (指数)



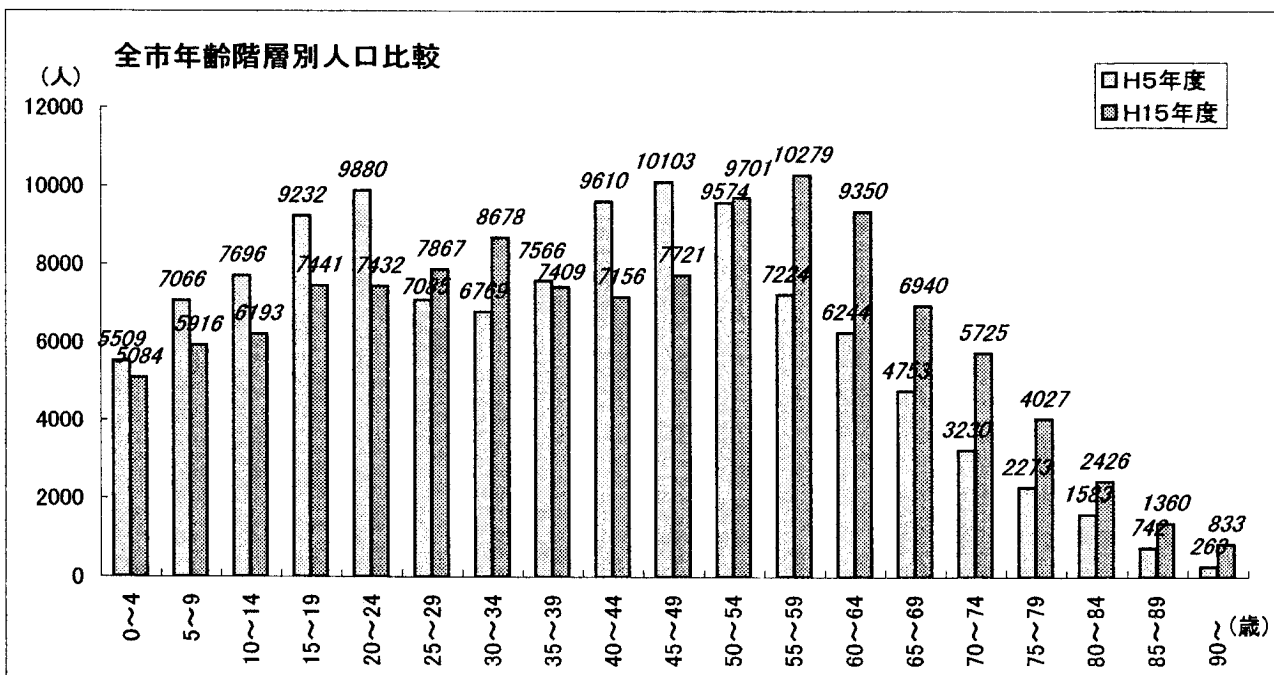
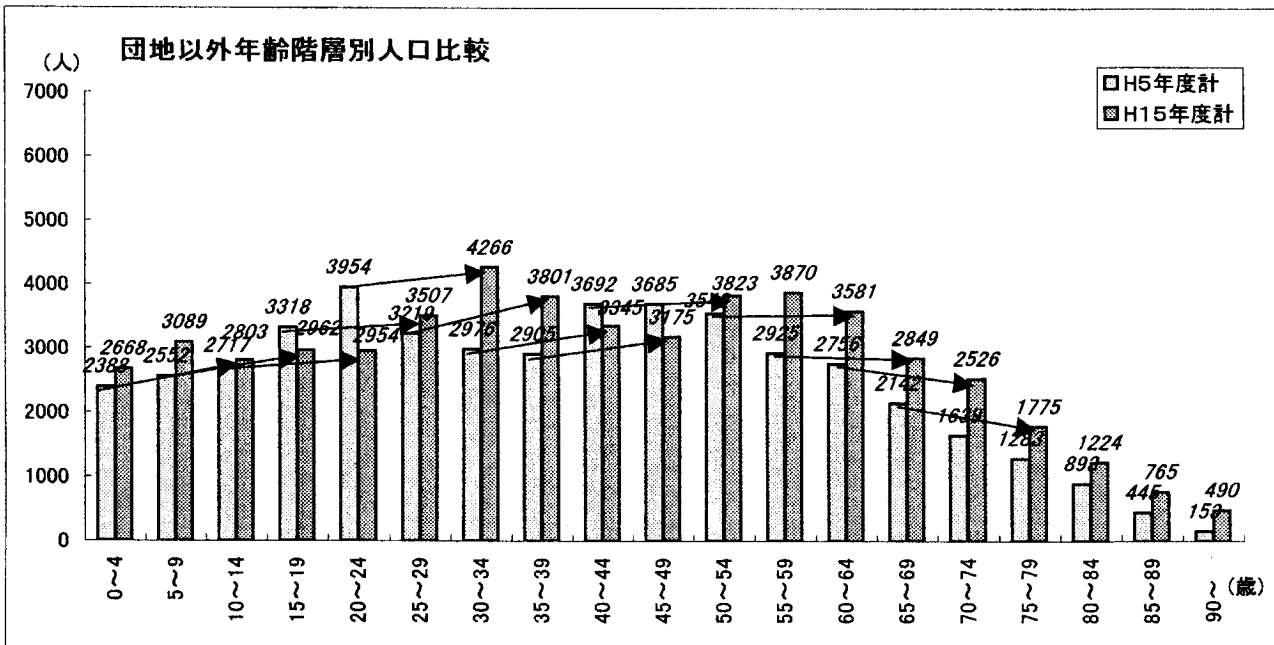
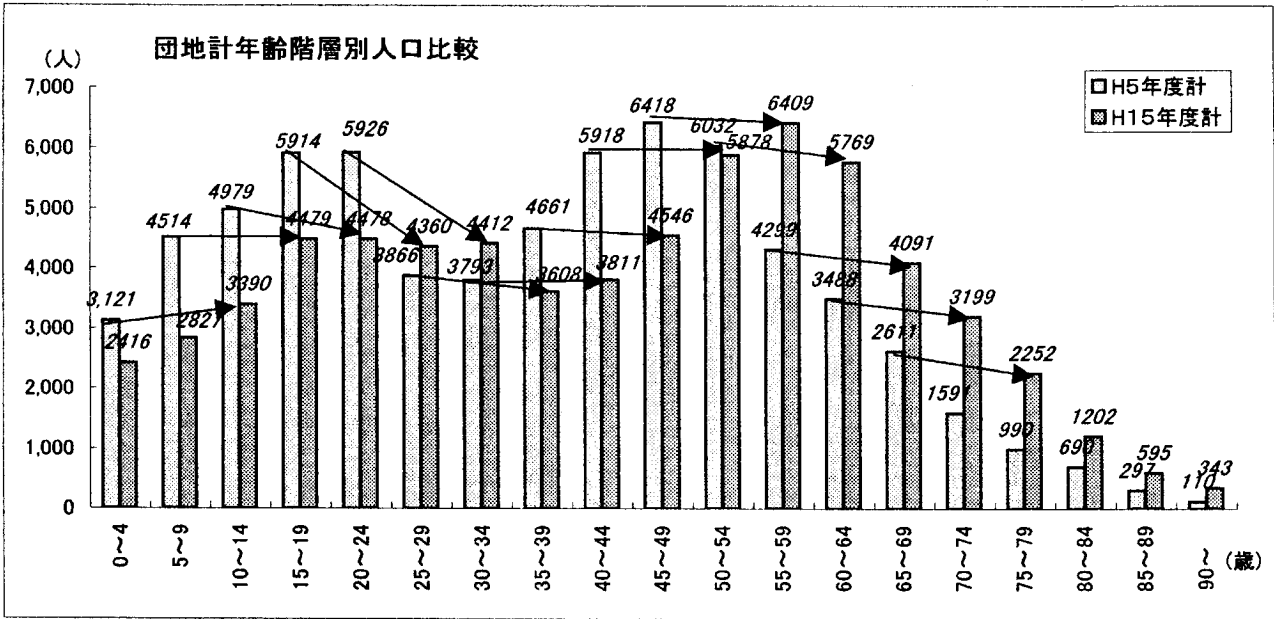
		(年度)											
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
団地以外人口指数	100.0	102.4	104.8	106.6	109.9	113.3	115.5	116.4	116.4	115.8	115.9	116.1	
全市人口指数	100.0	101.6	102.9	104.0	105.5	106.7	107.5	107.8	107.1	106.7	106.3	106.1	
団地人口指数	100.0	101.1	101.6	102.3	102.6	102.3	102.2	102.0	100.9	100.6	99.8	99.4	

(各年俵末)

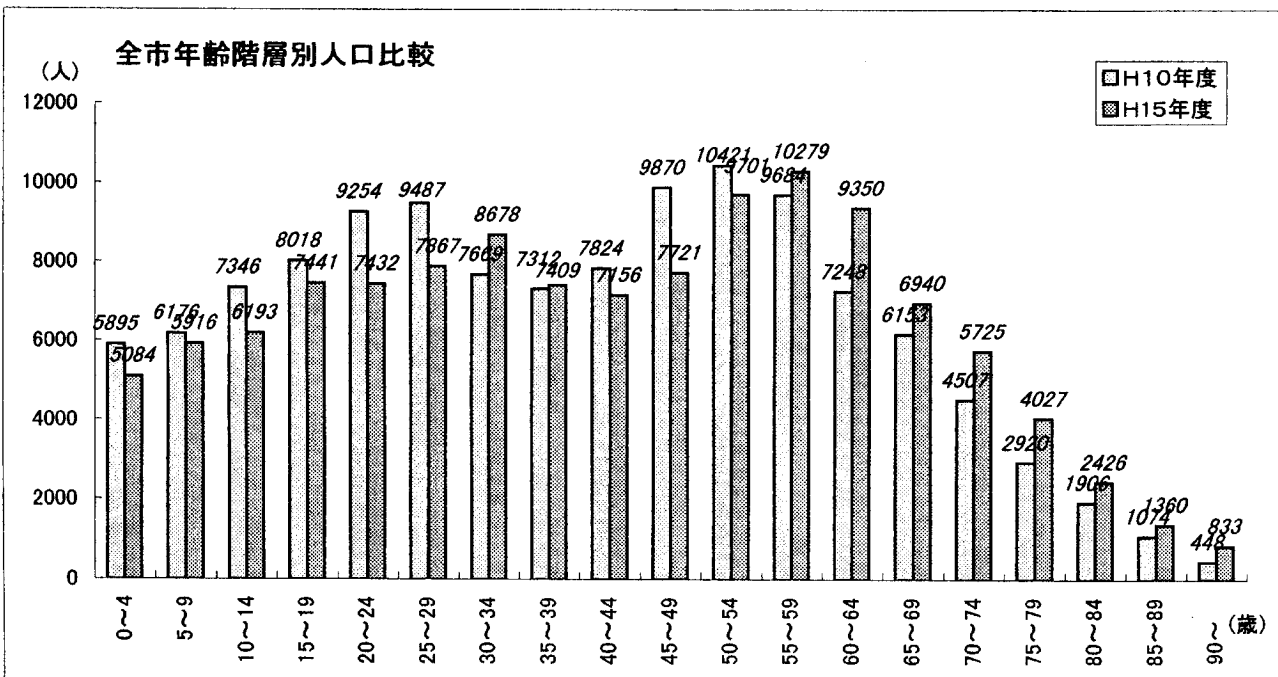
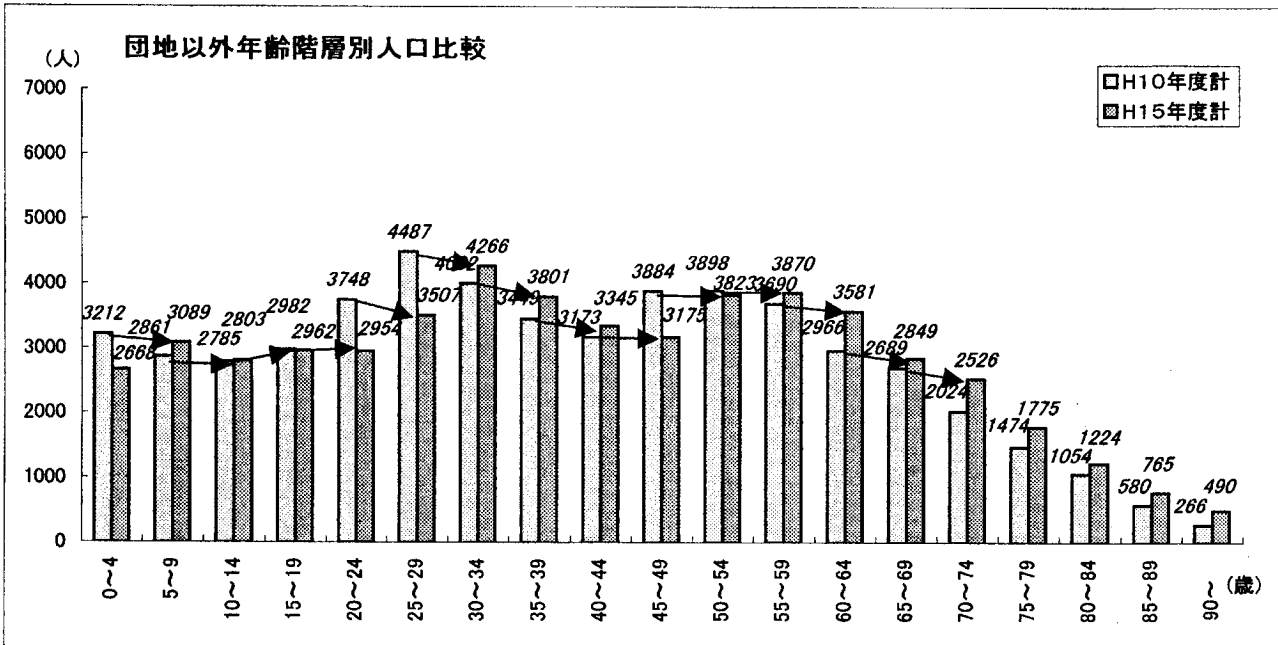
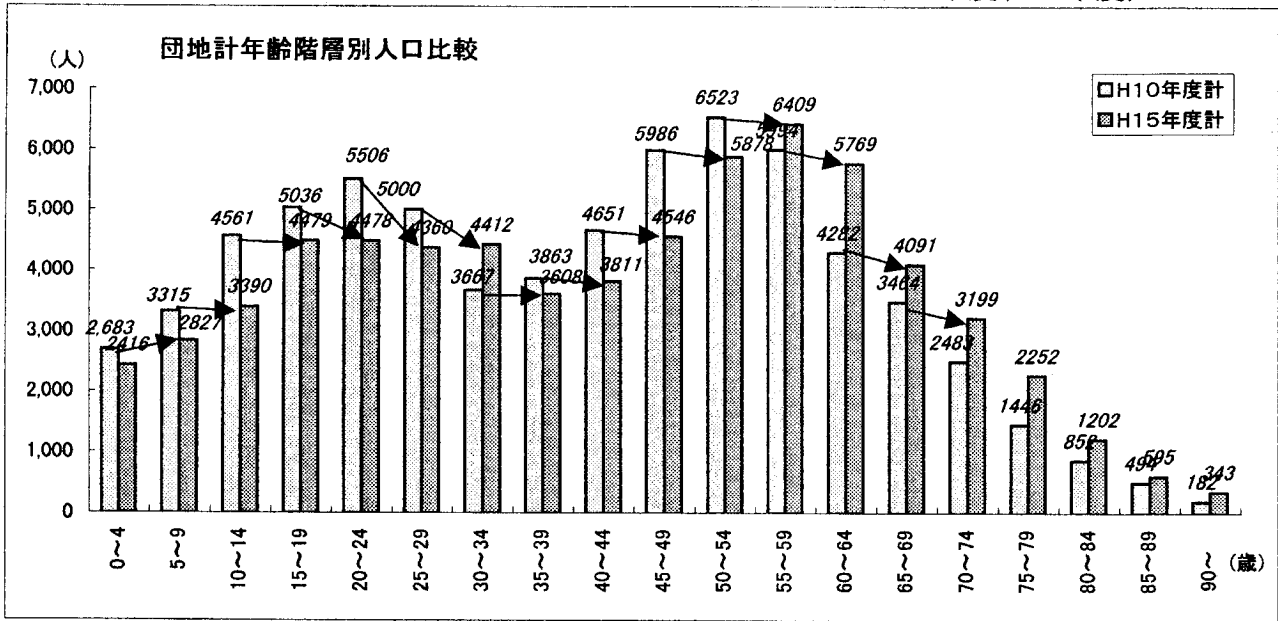
図⑦ 開発団地（代表的なもの）の人口・世帯の推移（指数）



図⑧ 団地・団地以外・全市年齢別人口比較 (平成5年度、15年度)



図⑧ 団地・団地以外・全市年齢別人口比較 (平成10年度、15年度)



### 3. 今後の人口推計

今回、直近5年の推移を基に人口推計を行った結果、第4次総合計画の目標年次である平成27年度には、総人口は11万に近くまで減少する。これは、現在人口から約1万人の減少となり、それとともに生産年齢人口（15歳～64歳）の減少、老年人口（65歳～）の増加が顕著となる。

図⑨ 人口推移（平成6年度～15年度）と人口推計（平成16度～27年度）  
別添のとおり

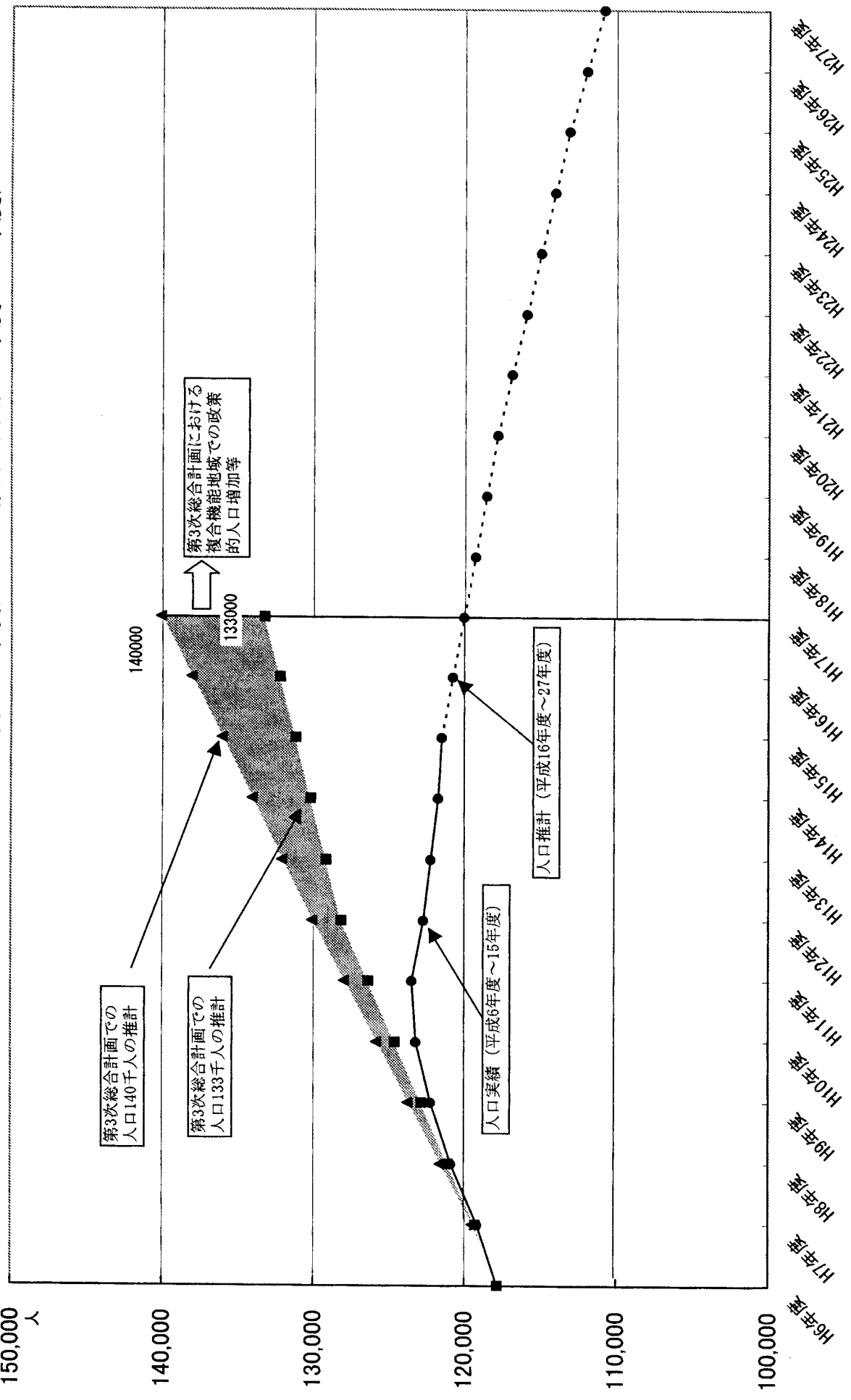
図⑩ 人口推移と人口推計 年齢階層別構成比較（数値）  
別添のとおり

図⑪ 人口推移と人口推計 年齢階層別構成比較（構成比）  
別添のとおり

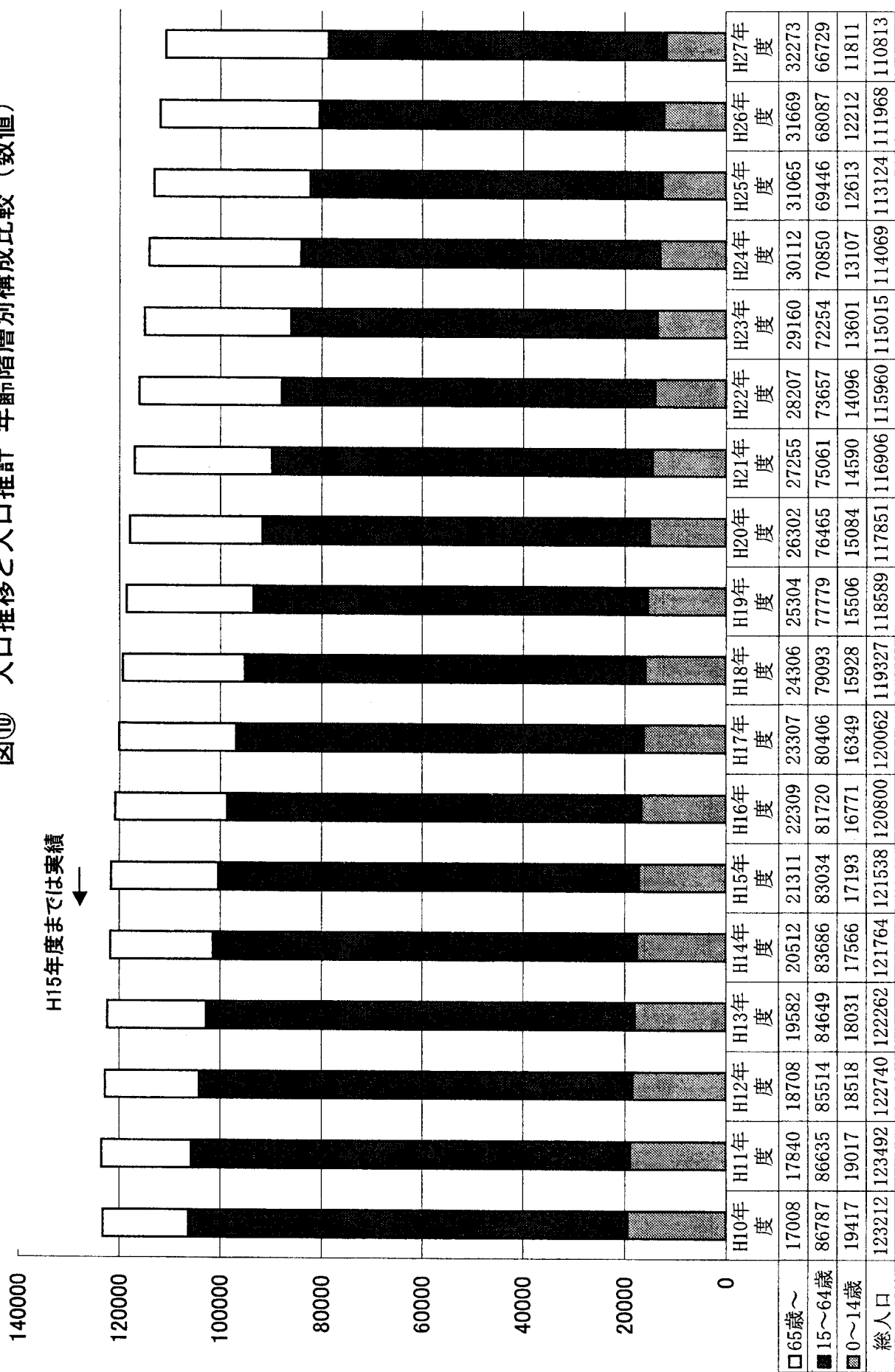
資料 人口推計の方法の概要  
別添のとおり

\*平成11年3月末と平成16年3月末の人口を基準人口としながら、コーホート要因法（出生率、生残率、純移動率を仮定して推計する手法）を用いて、人口推計を行った。

図⑨ 人口推移（平成6年度～15年度）と人口推計（平成16年度～27年度）

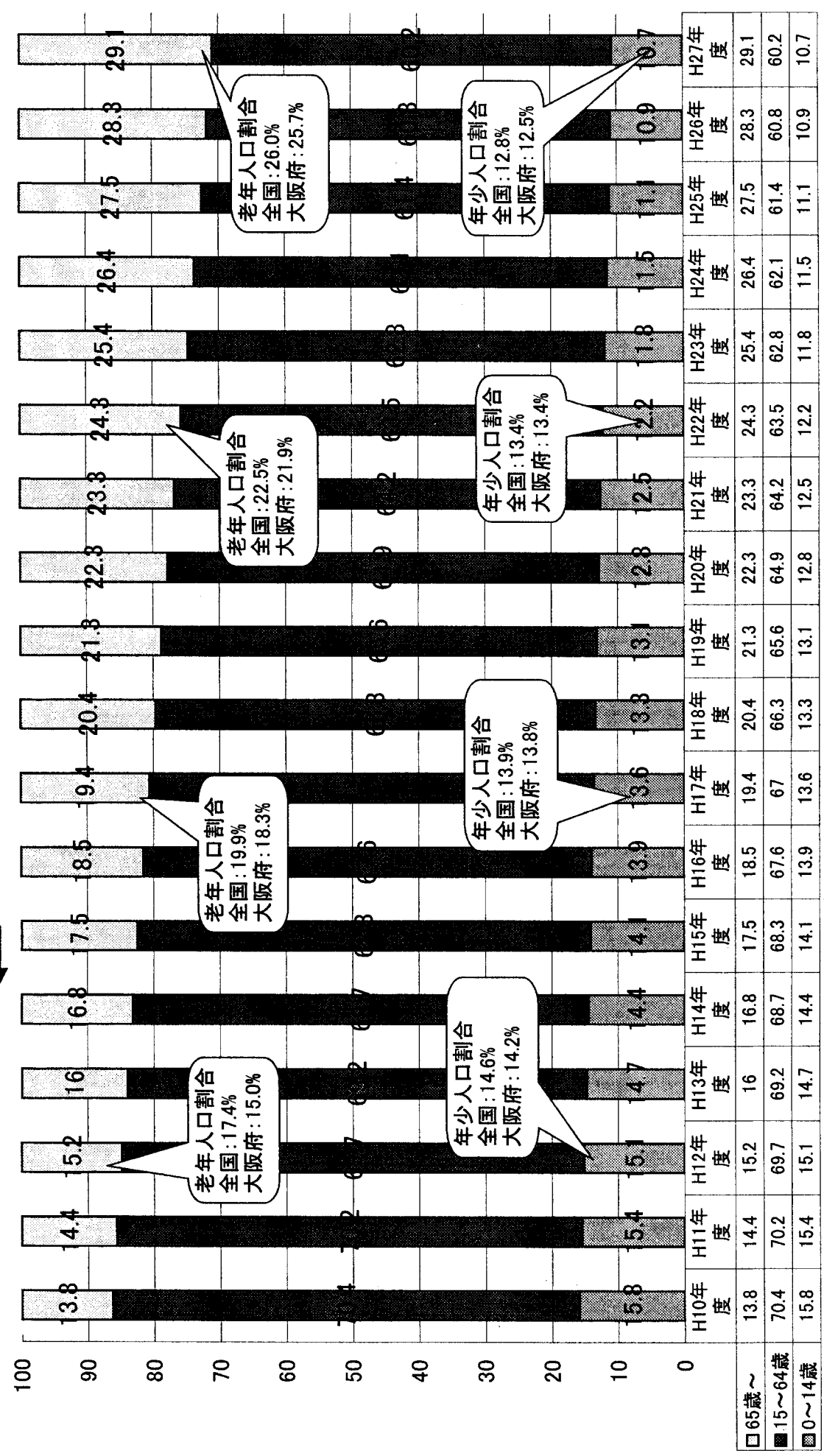


図⑩ 人口推移と人口推計 年齢階層別構成比較 (数値)



図⑪ 人口推移と人口推計 年齢階層別構成比較 (構成比)

H15年度までは実績





## 資料 人口推計の方法の概要

### 1. 推計期間

平成 16 年度（平成 17 年 3 月末）～平成 27 年度（平成 28 年 3 月末）までの期間とした。

### 2. 推計方法

推計方法は、コーホート要因法を用いた。この方法は、ある年の男女・年齢別人口を基準人口として、これに出生率や移動率など 4 つの要因についての仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法である。そのためコーホート要因法による推計には、(1)基準人口、(2)将来の出生率、(3)将来の生残率、(4)将来の純移動率等が必要となる。

### 3. 基準人口

推計の出発点になる基準人口として、住民基本台帳及び外国人登録台帳人口による平成 15 年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）の男女・年齢（5 歳階級）別人口を用いた。

### 4. 仮定値

#### 1) 女子年齢別出生率の仮定

将来の出生数を仮定するには、将来の女子年齢別出生率が必要となる。本推計では、平成 12 年の本市出生率を国立社会保障・人口問題研究所が「日本の将来推計人口（平成 14 年 1 月推計）」において推計している出生率の動きに合わせた。

合計特殊出生率の設定

	平成 12 年 (実績)	平成 17 年 (推計)	平成 22 年 (推計)	平成 27 年 (推計)	平成 32 年 (推計)
人口問題研究所	1.36009	1.31076	1.31786	1.35370	1.37522
本市	1.1953	1.1519	1.1582	1.1897	1.2086

#### 2) 男女・年齢別生残率の仮定

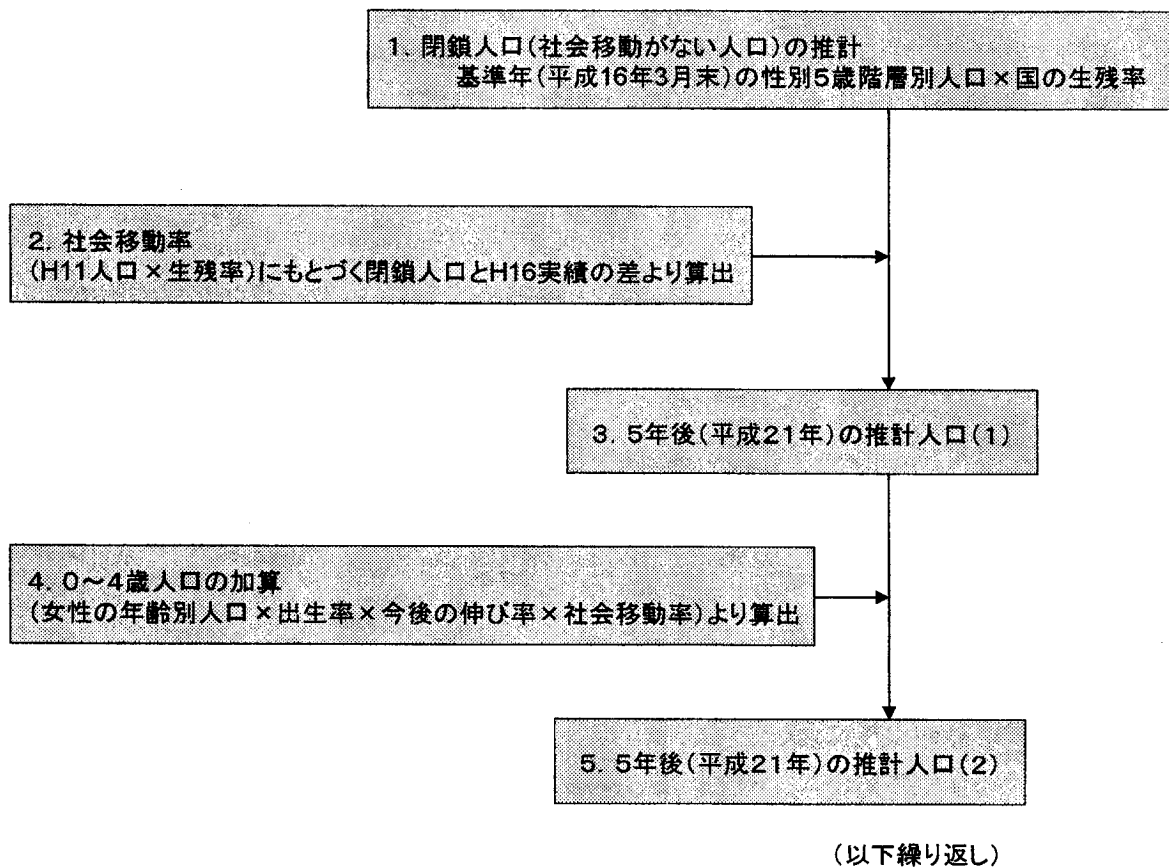
本推計でいう生残率とは、例えばある年齢 X 歳の人口が、5 年後に (X + 5) 歳になるまで生き残る確率のことである。本推計では、平成 9 年及び平成 14 年の国の生命表による生残率の平均を用いた。

#### 3) 男女・年齢別純移動率の仮定

純移動率とは、ある地域の転入超過数が地域人口に占める割合である。ある地域の純移動率は、その時々々の国全体、あるいは各都道府県の経済状況等の影響をうけるため、一定のパターンや規則性を見いだすことが難しい。ただし、住民基本台帳移動報告によれば、日本全体の人口移動率は近年、低水準で安定した動きを見せている。そこで、本推計では、男女とも各年齢層で直近（平成 10～15 年度）の純移動率を将来も一定と仮定した。

## 5. 基礎データ、参考資料

- 住民基本台帳及び外国人登録台帳人口（平成11年3月31日現在、平成16年3月31日現在）
  - ・性別、年齢5歳階級別人口
- 大阪府衛生年報（平成7年～平成13年データ）
  - ・母親の年齢5階級別出生数、性別出生数
- 「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所編）



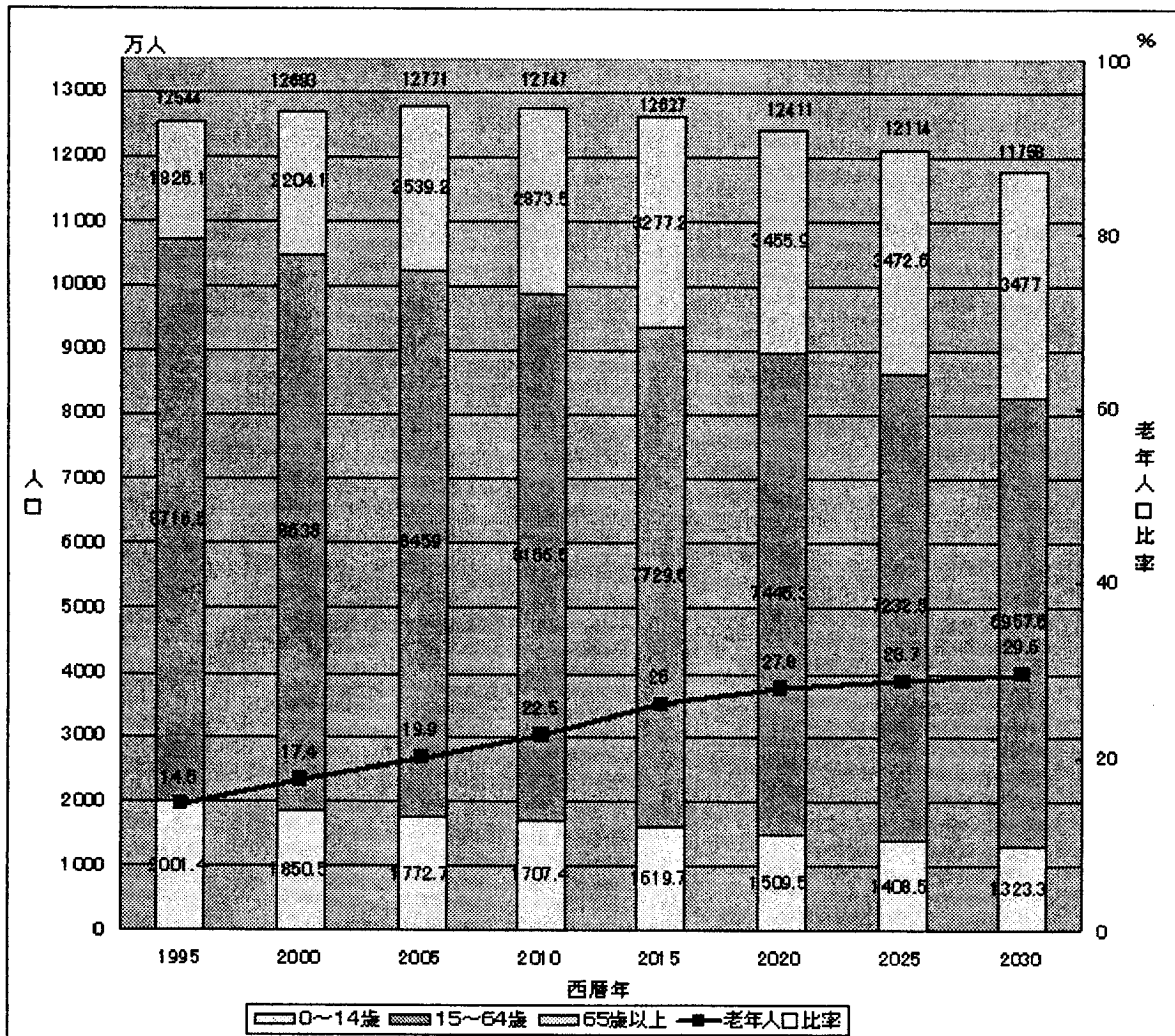
将来人口推計（全国）

参考

全国の総人口は2030年には1995年に比べ6%減になることが予想される。

0歳から14歳までの年少人口は年々減少し、2030年には1995年に比べ30%の減になることが予想される。

65歳以上の老年人口の割合は年々高まり、1995年には15%であるものが、2030年には30%になることが予想される。



出典：「都道府県の将来推計人口」平成14年1月 国立社会保障・人口問題研究所から総務省作成資料